

【図表索引】

第1部第1章

第1-1-1図	実質GDP成長率の推移	2
第1-1-2図	業種別に見た業況判断DIの推移	3
第1-1-3図	全産業活動指数の推移	4
第1-1-4図	企業規模別業況判断DIの推移	5
第1-1-5図	企業規模別資金繰りDIの推移	6
第1-1-6図①	倒産件数の推移	7
第1-1-6図②	企業規模別倒産件数の推移	7
第1-1-7図	企業規模別経常利益の推移	8
第1-1-8図	企業規模別売上高の推移	9
第1-1-9図	業況判断DI業種別分解（中小企業景況調査）	10
第1-1-10図	業況判断DI地域別分解（中小企業景況調査）	10
第1-1-11図	企業規模別設備投資の推移	12
第1-1-12図	企業規模別設備年齢の推移	13
第1-1-13図	ソフトウェア投資額・ソフトウェア投資比率の推移	14
第1-1-14図	企業規模・業種別 生産・営業用設備判断DIの推移	15
第1-1-15図	企業規模別直接輸出製造業企業数の推移	16
第1-1-16図	輸出額・売上高輸出比率の推移（規模別）	16
第1-1-17図①	企業規模別仕入価格DI・販売価格DIの推移	17
第1-1-17図②	交易条件指数の推移（規模別）	18

第1部第2章

第1-2-1図	企業規模別企業数の推移	22
第1-2-2図	企業数の変化の内訳（2009年～2014年）	23
第1-2-3図	企業規模別開廃業企業の内訳（2009年～2014年）	24
第1-2-4図	存続企業の規模間移動の状況（2009年～2014年）	25
第1-2-5図	企業規模別従業者数の変化（2009年～2014年）	25
第1-2-6図	開廃業・存続企業別従業者数の変化（2009年～2014年）	26
第1-2-7図	企業規模別1者当たり従業者数の変化（2009年～2014年）	27
第1-2-8図	開業率・廃業率の推移	28
第1-2-9図	業種別開廃業率の分布状況（2015年度）	29
第1-2-10図	都道府県別開廃業率（2015年度）	30
第1-2-11図	休廃業・解散件数、倒産件数の推移	31
第1-2-12図	業種別休廃業・解散件数の推移	32
第1-2-13図	休廃業・解散企業の経営者年齢の構成比の変化	33
第1-2-14図	休廃業・解散企業の売上高経常利益率	34
第1-2-15図	休廃業・解散企業の企業規模（黒字企業・高収益企業）	35
第1-2-16図	休廃業・解散企業の経営組織（黒字企業・高収益企業）	35
第1-2-17図	休廃業・解散企業の経営者年齢（黒字企業・高収益企業）	36
第1-2-18図	休廃業・解散企業の業種分類（黒字企業・高収益企業）	37

第1-2-19 図	高収益廃業企業の業種内訳（業種小分類上位5業種）	37
第1-2-20 図	企業規模別従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）の推移	38
第1-2-21 図	労働生産性上昇率の業種別内訳（2009年度～2015年度）	39
第1-2-22 図	業種別規模別労働生産性上昇率の要因分解（2009年～2015年）	40
第1-2-23 図	OECD加盟諸国の労働生産性	41
第1-2-24 図	労働生産性及び全要素生産性（TFP）伸び率の要因分解	43
第1-2-25 図	TFP伸び率の要因分解（大企業及び中小企業）	44
第1-2-26 図	TFP伸び率の変化要因（中規模企業及び小規模企業）	45
第1-2-27 図	TFP伸び率の変化要因（中小企業基本法に基づく業種分類）	46
第1-2-28 図	製造業における研究開発費の推移（大企業及び中小企業）	47
第1-2-29 図	TFP伸び率の変化要因（日本標準産業分類に基づく業種大分類）	48
第1-2-30 図	内部効果の内訳	49
第1-2-31 図①	存続企業の特徴（業種構成）	50
第1-2-31 図②	存続企業の特徴（経営指標）	50
第1-2-32 図	再配分効果の内訳	51
第1-2-33 図①	プラスの再配分効果をもたらす企業の特徴（業種構成）	52
第1-2-33 図②	プラスの再配分効果を持つ企業の特徴（経営指標）	52
第1-2-34 図	再配分効果の内訳（詳細）	53
第1-2-35 図	参入効果の内訳（第1期及び第3期）	54
第1-2-36 図	第3期における参入企業の分布	54
第1-2-37 図①	プラスの参入効果を持つ企業の特徴（業種構成）	55
第1-2-37 図②	第3期における開業企業の特徴（経営指標）	55
第1-2-38 図	開業企業のTFP水準の推移	56
第1-2-39 図	開業企業の市場シェアの推移	57
第1-2-40 図	参入率の推移	57
第1-2-41 図	倒産効果の内訳（第1期及び第3期）	58
第1-2-42 図①	マイナスの倒産効果が大きい企業の特徴（業種構成）	59
第1-2-42 図②	マイナスの倒産効果が大きい企業の特徴（経営指標等）	59
第1-2-43 図	廃業効果の内訳（第1期及び第3期）	60
第1-2-44 図	第3期における廃業企業の分布	60
第1-2-45 図①	第3期における廃業企業の特徴（業種構成）	61
第1-2-45 図②	第3期における廃業企業の特徴（②経営指標）	62
第1部第3章		
第1-3-1 図	年齢別人口推計の推移	64
第1-3-2 図	就業者数・就業率の推移	65
第1-3-3 図	年齢別・男女別就業率の変化（1996年～2016年）	66
第1-3-4 図	求人倍率・完全失業率の推移	67
第1-3-5 図	都道府県別有効求人倍率の水準（就業地別・2016年平均）	67
第1-3-6 図	完全失業率の要因分解	68
第1-3-7 図①	職業別有効求職者数と有効求人数の差（パートタイム含む常用）	69
第1-3-7 図②	職業別有効求人倍率（パートタイム含む常用）	70
第1-3-8 図	雇用形態別有効求人数と有効求職者数（2013年～2016年）	71

第1-3-9図	事業所規模別新規求人数の推移	75
第1-3-10図	従業者規模別非農林雇用者数の推移	76
第1-3-11図	業種別従業者数過不足DIの推移	76
第1-3-12図	従業者規模別高校卒業者の充足率の推移	77
第1-3-13図①	従業者数300人以上の企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移	78
第1-3-13図②	従業者数299人以下の企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移	78
第1-3-14図	前職の従業者規模別に見た、現職の企業規模別転職者数の推移	79
第1-3-15図	前職の従業者規模別前職の離職理由の割合	80
第1-3-16図	規模別給与額の推移	81
第1-3-17図	賃上げ（一人当たり平均賃金の改定率）の推移	82
第1-3-18図	現職の従業者規模別現職の入職理由の割合	83
第1-3-19図	前職・現職の従業者規模別入職理由の割合	84
第2部第1章		
第2-1-1図	起業の担い手の推移	93
第2-1-2図	起業希望者及び起業家の性別構成の推移	94
第2-1-3図	男女別に見た、起業家の年齢別構成の推移	95
第2-1-4図	男女別に見た、起業家の業種構成の推移	96
第2-1-5図	起業家、起業準備者、起業希望者の平均年齢の推移	97
第2-1-6図	在学中の学生の起業意識の推移	98
第2-1-7図	開廃業率の国際比較	103
第2-1-8図	起業意識の国際比較	104
第2-1-9図	起業無関心者の割合の推移	105
第2-1-10図	起業関心者が起業活動を行う割合の国際比較	106
第2-1-11図	起業に至るまでのステージ	110
第2-1-12図	起業関心有無の割合	111
第2-1-13図	過去の起業関心者を除く起業無関心者の現在の職業	112
第2-1-14図	過去の起業関心者を除く起業無関心者の個人年収分布	113
第2-1-15図	過去の起業関心者を除く起業無関心者の、起業に対するイメージ	114
第2-1-16図	過去の起業関心者を除く起業無関心者における周囲の環境	115
第2-1-17図	起業家教育と起業への関心	116
第2-1-18図	男女別に見た、起業希望者・起業準備者の年齢構成	117
第2-1-19図	男女・年代別に見た、起業希望者・起業準備者が起業に関心を持ったきっかけ	118
第2-1-20図	男女別、年代別に見た、起業する際に検討している企業形態	119
第2-1-21図	男女別、年代別に見た、起業する際に検討している起業パターン	120
第2-1-22図	男女別、年代別に見た、起業後に目指している成長タイプ	121
第2-1-23図	男女別、起業後に目指している成長タイプ別に見た、現在の職業	122
第2-1-24図	年代別、起業後に目指している成長タイプ別に見た、海外就学経験の有無	123
第2-1-25図	起業後に目指している成長タイプ別に見た、起業家コミュニティへの参加状況	124
第2-1-26図	男女・年代別に見た、起業希望者が起業準備に着手していない理由	125
第2-1-27図	男女・年代別に見た、起業準備者が具体的な起業準備に踏み切った理由	127
第2-1-28図	男女・年代別に見た、起業準備者が起業準備を始める際に利用した支援施策等の内容	128

第2-1-29 図	男女・年代別に見た、起業準備者が起業準備を始める際に利用しなかった支援施策等の内容	129
第2-1-30 図	男女・年代別に見た、起業準備者が起業できていない理由	130
第2-1-31 図	男女別に見た、起業家が起業する際に利用した支援施策等の内容	131
第2-1-32 図	男女別に見た、起業家が起業する際に利用しなかった支援施策等の内容	131
第2-1-33 図	過去の起業関心者の起業に対するイメージ	136
第2-1-34 図	過去の起業関心者が、過去に起業を諦めた理由	137
第2-1-35 図	起業家が起業を諦めそうになったものの諦めなかった時の相談相手及び過去の起業関心者が起業を諦めた時の相談相手の状況	138
第2-1-36 図	過去に起業を諦めたことがある起業準備者・起業家が、再度起業を志すきっかけとなった支援施策等の内容	139
第2-1-37 図	起業後の成長タイプのイメージ	146
第2-1-38 図	成長タイプ別に見た、起業家の年齢分布	147
第2-1-39 図	成長タイプ別に見た、主要業種の分布	148
第2-1-40 図	成長タイプ別に見た、起業前の就業経験と起業の形態	149
第2-1-41 図	成長タイプ別に見た、起業前の就業先の常用従業員・職員数	150
第2-1-42 図	成長タイプ別に見た、起業前の就業先での就業期間	151
第2-1-43 図	男女・年代別に見た、起業家が起業に関心を持ったきっかけ	152
第2-1-44 図	成長タイプ別に見た、起業家が起業に関心を持ったきっかけ	153
第2-1-45 図	起業に関心を持ったきっかけについての、起業家と起業希望者・起業準備者との比較	154
第2-1-46 図	成長タイプ別に見た、起業の目的	155
第2-1-47 図	成長タイプ別に見た、在学中に受講した起業家教育の内容	156
第2-1-48 図	起業時の経営資源の引継ぎについて	157
第2-1-49 図	成長タイプ別に見た、現在の成長段階	169
第2-1-50 図	成長段階別に見た、仕事に対する満足感	170
第2-1-51 図	成長タイプ別に見た、各成長段階で直面している課題	172
第2-1-52 図	起業時に目指していた成長タイプと現在の成長タイプ	173
第2-1-53 図	高成長型企業の、成長段階ごとの資金調達における課題	180
第2-1-54 図	高成長型企業が成長段階ごとに利用した資金調達方法	181
第2-1-55 図	高成長型企業が成長段階ごとに利用しなかった資金調達方法	182
第2-1-56 図	高成長型企業が融資を受ける際に利用した担保・保証等の条件	183
第2-1-57 図	高成長型企業が融資を受ける際に利用しなかった担保・保証等の条件	184
第2-1-58 図	高成長型企業が成長段階ごとに必要としている社内人材	185
第2-1-59 図	高成長型企業における成長段階ごとの人材確保の取組	186
第2-1-60 図	高成長型企業の、成長段階ごとの販路開拓における課題	187
第2-1-61 図	高成長型企業における成長段階ごとの販路開拓の取組	188
第2-1-62 図	高成長型企業が成長段階ごとに利用した支援施策等の内容	189
第2-1-63 図	経営者の年代別に見た、高成長型企業と高成長型になれなかった企業の割合	193
第2-1-64 図	高成長型企業と高成長型になれなかった企業別に見た、成長段階ごとに利用した資金調達方法	194
第2-1-65 図	高成長型企業と高成長型になれなかった企業別に見た、各成長段階で融資を受ける際に利用した担保・保証等の条件	195

第2-1-66図	高成長型企業と高成長型になれなかった企業別に見た、 成長段階ごとの人材確保の取組	196
第2-1-67図	高成長型企業と高成長型になれなかった企業別に見た、 成長段階ごとの販路開拓の取組	197
第2-1-68図	高成長型企業と高成長型になれなかった企業別に見た、 成長段階ごとに利用した支援施策等の内容	198
第2-1-69図	安定成長型企業の、成長段階ごとの資金調達における課題	200
第2-1-70図	安定成長型企業が成長段階ごとに利用した資金調達方法	201
第2-1-71図	安定成長型企業が成長段階ごとに利用しなかった資金調達方法	202
第2-1-72図	安定成長型企業が融資を受ける際に利用した担保・保証等の条件	203
第2-1-73図	安定成長型企業が融資を受ける際に利用しなかった担保・保証等の条件	204
第2-1-74図	安定成長型企業が成長段階ごとに必要としている社内人材	205
第2-1-75図	安定成長型企業における成長段階ごとの人材確保の取組	206
第2-1-76図	安定成長型企業の、成長段階ごとの販路開拓における課題	207
第2-1-77図	安定成長型企業における成長段階ごとの販路開拓の取組	208
第2-1-78図	安定成長型企業が成長段階ごとに利用した支援施策等の内容	209
第2-1-79図	経営者の年代別に見た、安定成長型企業と安定成長型になれなかった企業の割合	210
第2-1-80図	安定成長型企業と安定成長型になれなかった企業別に見た、 成長段階ごとに利用した資金調達方法	211
第2-1-81図	安定成長型企業と安定成長型になれなかった企業別に見た、 各成長段階で融資を受ける際に利用した担保・保証等の条件	212
第2-1-82図	安定成長型企業と安定成長型になれなかった企業別に見た、 成長段階ごとの人材確保の取組	213
第2-1-83図	安定成長型企業と安定成長型になれなかった企業別に見た、 成長段階ごとの販路開拓の取組	214
第2-1-84図	安定成長型企業と安定成長型になれなかった企業別に見た、 成長段階ごとに利用した支援施策等の内容	215
第2-1-85図	持続成長型企業の、成長段階ごとの資金調達における課題	217
第2-1-86図	持続成長型企業が成長段階ごとに利用した資金調達方法	218
第2-1-87図	持続成長型企業が成長段階ごとに利用しなかった資金調達方法	219
第2-1-88図	持続成長型企業が融資を受ける際に利用した担保・保証等の条件	220
第2-1-89図	持続成長型企業が融資を受ける際に利用しなかった担保・保証等の条件	221
第2-1-90図	持続成長型企業が成長段階ごとに必要としている社内人材	222
第2-1-91図	持続成長型企業における成長段階ごとの人材確保の取組	223
第2-1-92図	持続成長型企業の、成長段階ごとの販路開拓における課題	224
第2-1-93図	持続成長型企業における成長段階ごとの販路開拓の取組	225
第2-1-94図	持続成長型企業が成長段階ごとに利用した支援施策等の内容	226
第2部第2章		
第2-2-1図	事業承継の構成要素	231
第2-2-2図	事業承継に向けたステップ	232
第2-2-3図	経営者交代数の推移	233
第2-2-4図	親族外承継の推移	234

第2-2-5図	経営者交代による平均年齢の変化（従業員規模別）	234
第2-2-6図	経営者交代で変化した平均年齢（親族内・親族外）	235
第2-2-7図	経営者交代で変化した年齢の分布（親族内・親族外）	236
第2-2-8図	後継者選定状況・親族外承継の現状（中規模法人）	237
第2-2-9図	親族内承継の内訳（中規模法人）	237
第2-2-10図	後継者選定状況・親族外承継の現状（小規模法人・個人事業者）	238
第2-2-11図	親族内承継の内訳（小規模法人・個人事業者）	239
第2-2-12図	経営者の年代別に見た、事業承継の意向	239
第2-2-13図	経営者の年代別に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた割合 （中規模法人）	240
第2-2-14図	経営者の年代別に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた相手 （中規模法人）	240
第2-2-15図	経営者の年代別に見た、事業承継の意向（小規模法人・個人事業者）	241
第2-2-16図	経営者の年代別に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた割合 （小規模法人・個人事業者）	242
第2-2-17図	経営者の年代別に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた相手 （小規模法人・個人事業者）	243
第2-2-18図	従業員規模別に見た、会社と経営者・親族との資金貸借関係	244
第2-2-19図	自己資本比率別に見た、会社と経営者・親族との資金貸借関係	244
第2-2-20図	組織形態別に見た、経営者や親族が事業用資産を除く個人資産を 担保提供している割合	245
第2-2-21図	組織形態別に見た、経営者や親族が担保提供している個人資産に 自宅が含まれる割合	246
第2-2-22図	組織形態別に見た、経営者や親族が個人資産を担保提供している理由	247
第2-2-23図	個人保証の状況（中規模法人・小規模法人）	247
第2-2-24図	個人保証をしている人物（中規模法人・小規模法人）	248
第2-2-25図	組織形態別に見た、経営者保証ガイドラインの認知・活用状況	249
第2-2-26図	組織形態別に見た、社内の重要な意思決定状況	250
第2-2-27図	従業員規模別に見た、取締役会の設置状況	250
第2-2-28図	従業員規模別に見た、取締役会の議論状況	251
第2-2-29図	組織形態別に見た、経営者を補佐する人材の有無	251
第2-2-30図	組織形態別に見た、経営者を補佐する人物との関係	252
第2-2-31図	組織形態別に見た、経営者を補佐する人材と考える理由	252
第2-2-32図	経営者の年代別に見た、後継者選定状況	260
第2-2-33図	経営者の年代別に見た、後継者候補がない企業の状況	261
第2-2-34図	後継者選定状況別に見た、後継者選定に当たり行った検討	261
第2-2-35図	後継者の選定を始めてから了承を得るまでにかかった時間	262
第2-2-36図	後継者に求められる資質・能力（従業員規模別）	262
第2-2-37図	後継者・後継者候補の年齢	263
第2-2-38図	後継者を決定した理由（親族内・親族外）	264
第2-2-39図	後継者決定に至らない理由（親族内・親族外）	264
第2-2-40図	経営の引継ぎに関する課題と対策・準備状況（後継者決定・未決定）	265
第2-2-41図	後継者・後継者候補への引継ぎ意思の伝達	266

第2-2-42図	後継者選定状況別に見た、後継者・後継者候補との対話状況	266
第2-2-43図	対話状況別に見た、後継者の選定を始めてから了承を得るまでにかかった時間	267
第2-2-44図	対話状況別に見た、後継者・後継者候補と対話している事項	267
第2-2-45図	対話状況別に見た、後継者・後継者候補と対話する上での障害	268
第2-2-46図	事業の承継に関する過去の相談相手（後継者決定・未決定）	269
第2-2-47図	後継者選定状況別に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた割合	269
第2-2-48図	経営や資産の引継ぎの準備を勧められた相手（後継者決定・未決定）	270
第2-2-49図	経営者の年代別に見た、後継者の選定状況（小規模法人・個人事業者）	270
第2-2-50図	経営者の年代別に見た、後継者候補がない企業の状況 （小規模法人・個人事業者）	271
第2-2-51図	後継者決定状況別に見た、親族内・親族外承継の割合（小規模法人・個人事業者）	272
第2-2-52図	組織形態別に見た、従業員構成	272
第2-2-53図	後継者選定状況別に見た、後継者選定に当たり行った検討 （小規模法人・個人事業者）	273
第2-2-54図	後継者決定企業が、後継者の選定を始めてから了承を得るまでにかかった時間 （小規模法人・個人事業者）	274
第2-2-55図	後継者候補を探しているがまだ見付からない企業が、後継者の選定を始めてから 現在までの時間（小規模法人・個人事業者）	274
第2-2-56図	後継者候補が見付からない理由（小規模法人・個人事業者）	275
第2-2-57図	後継者に求められる資質・能力（小規模法人・個人事業者）	275
第2-2-58図	小規模事業者が後継者を決定した理由（親族内・親族外）	276
第2-2-59図	小規模事業者が後継者の決定に至らない理由（親族内・親族外）	276
第2-2-60図	小規模法人の経営の引継ぎに関する課題と対策・準備状況	277
第2-2-61図	個人事業者の経営の引継ぎに関する課題と対策・準備状況	278
第2-2-62図	経営を譲る意思の伝達状況（小規模法人・個人事業者）	278
第2-2-63図	後継者・後継者候補との対話状況（小規模法人・個人事業者）	279
第2-2-64図	対話状況別に見た、後継者の選定を始めてから了承を得るまでにかかった時間 （小規模法人・個人事業者）	280
第2-2-65図	対話状況別に見た、後継者・後継者候補と対話している事項 （小規模法人・個人事業者）	281
第2-2-66図	対話状況別に見た、後継者・後継者候補と対話する上での障害 （小規模法人・個人事業者）	282
第2-2-67図	後継者決定状況別に見た、事業の承継に関する過去の相談相手 （小規模法人・個人事業者）	283
第2-2-68図	後継者選定状況別に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた割合 （小規模法人・個人事業者）	284
第2-2-69図	後継者決定状況別に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた相手 （小規模法人・個人事業者）	284
第2-2-70図	資産の引継ぎの課題と対策・準備状況（親族内・親族外）	288
第2-2-71図	経営者の保有する株式構成比（経営者の代数別）	288
第2-2-72図	経営者の代数別に見た、株主数（平均）	289
第2-2-73図	自社株式の譲渡予定先（親族内・親族外）	289
第2-2-74図	中規模法人の事業用資産の所有状況	290

第2-2-75図	経営者が所有する事業用資産の譲渡先（親族内・親族外）	290
第2-2-76図	後継者選定状況別に見た、自社株式の評価額の算出状況	291
第2-2-77図	売上高経常利益率別に見た、自社株式の評価額の算出状況	291
第2-2-78図	売上高経常利益率別に見た、自社株式評価額の印象	292
第2-2-79図	自己資本比率別に見た、自社株式の評価額の算出状況	293
第2-2-80図	自己資本比率別に見た、自社株式の評価額の印象	293
第2-2-81図	「承継者の資金力」についての対策・準備状況別に見た、施策の認知・活用状況	294
第2-2-82図	「承継者の資金力」についての対策・準備状況別に見た、 事業の承継に関する過去の相談相手	295
第2-2-83図	「承継者の資金力」についての対策・準備状況別に見た、 経営や資産の引継ぎの準備を勧められた相手	296
第2-2-84図	資産の引継ぎの課題と対策・準備状況（小規模法人・個人事業者）	297
第2-2-85図	経営者の代数別に見た、経営者の株式構成比（平均）（小規模法人）	297
第2-2-86図	小規模法人の自社株式の譲渡予定先（親族内・親族外）	298
第2-2-87図	後継者選定状況別に見た、自社株式の評価額の算出状況（小規模法人）	298
第2-2-88図	純資産額別に見た、自社株式の評価額の算出状況（小規模法人）	299
第2-2-89図	純資産額別に見た、自社株式の評価額の印象（小規模法人）	299
第2-2-90図	小規模法人の事業用不動産の所有状況	300
第2-2-91図	小規模法人の経営者が所有する事業用資産の譲渡先（親族内・親族外）	300
第2-2-92図	従業員構成別に見た、経営者または親族が所有する事業用不動産と自宅の分離状況 （小規模法人）	301
第2-2-93図	経営者または親族所有の事業用不動産を金融機関等に担保提供している割合 （小規模法人）	301
第2-2-94図	「最適な移転方法」についての対策・準備状況別に見た、施策の認知・活用状況 （小規模法人）	302
第2-2-95図	「最適な移転方法」についての対策・準備状況別に見た、 事業の承継に関する過去の相談相手（小規模法人）	303
第2-2-96図	「最適な移転方法」についての対策・準備状況別に見た、 経営や資産の引継ぎの準備を勧められた相手（小規模法人）	303
第2-2-97図	個人事業者の事業用不動産の所有状況	304
第2-2-98図	経営者や親族が個人で所有する動産（車両等）を事業用で使用している割合 （個人事業者）	304
第2-2-99図	個人事業者の経営者が所有する事業用資産の譲渡先	305
第2-2-100図	経営者または親族が所有する事業用不動産と自宅との分離状況（個人事業者）	305
第2-2-101図	経営者または親族が所有する事業用不動産を金融機関等に担保提供している割合 （個人事業者）	306
第2-2-102図	「最適な移転方法」についての対策・準備状況別に見た、施策の認知・活用状況 （個人事業者）	307
第2-2-103図	「最適な移転方法」についての対策・準備状況別に見た、 事業の承継に関する過去の相談相手（個人事業者）	307
第2-2-104図	「最適な移転方法」についての対策・準備状況別に見た、 経営や資産の引継ぎの準備を勧められた相手（個人事業者）	308

第2-2-105図	後継者・後継者候補の有無別に見た、 事業の譲渡・売却・統合（M & A）の検討状況	313
第2-2-106図	従業員規模別に見た、事業を譲渡・売却・統合（M & A）する場合に 重視すること	314
第2-2-107図	事業の譲渡先に最も希望すること	314
第2-2-108図	事業の譲渡・売却・統合（M & A）に関する課題と対策・準備状況	315
第2-2-109図	事業の譲渡・売却・統合（M & A）に関心のある企業の、 事業の承継に関する過去の相談状況	315
第2-2-110図	後継者決定状況別に見た、事業の譲渡・売却・統合（M & A）の検討状況 （小規模法人・個人事業者）	316
第2-2-111図	事業を譲渡・売却・統合（M & A）する場合に重視すること （小規模法人・個人事業者）	317
第2-2-112図	事業の譲渡先に最も希望すること（小規模法人・個人事業者）	317
第2-2-113図	事業の譲渡・売却・統合（M & A）の課題と準備・対策状況 （小規模法人・個人事業者）	318
第2-2-114図	事業の譲渡・売却・統合（M & A）に関心のある企業の、 事業の承継に関する過去の相談状況（小規模法人・個人事業者）	319
第2-2-115図	組織形態別に見た、廃業の意向	325
第2-2-116図	廃業意向別に見た、売上高経常利益率	326
第2-2-117図	廃業意向別に見た、自己資本比率	326
第2-2-118図	廃業を考えている理由	327
第2-2-119図	事業の引継ぎを検討するために必要な支援や解決策	327
第2-2-120図	廃業する上で理想的なタイミング	328
第2-2-121図	廃業を考えている時期	328
第2-2-122図	廃業を考えている理由（小規模法人・個人事業者）	329
第2-2-123図	事業の引継ぎを検討するために必要な支援や解決策（小規模法人・個人事業者）	329
第2-2-124図	廃業する上で問題になりそうなこと（小規模法人・個人事業者）	330
第2-2-125図	廃業する上で理想的なタイミング（小規模法人・個人事業者）	330
第2-2-126図	廃業を考えている時期（小規模法人・個人事業者）	331
第2-2-127図	廃業に際して自社の事業や資産を他社に譲ることについて （小規模法人・個人事業者）	331
第2-2-128図	廃業意向の小規模事業者の相談相手	332
第2部第3章		
第2-3-1図	企業の事業展開の戦略について	343
第2-3-2図	新事業展開の取組別に見た、経常利益率の傾向	343
第2-3-3図	新事業展開の実施状況	344
第2-3-4図	新事業展開を実施していない企業の課題	345
第2-3-5図	新事業展開の成否別に見た、経常利益率の傾向	346
第2-3-6図	新事業展開の成否別に見た、経営者年代	347
第2-3-7図	新事業展開の成否別に見た、新事業展開を検討する背景	348
第2-3-8図	関心のある新事業分野	349
第2-3-9図	新事業展開の戦略別、成否別に見た、新事業分野の選択において重視する点	350

第2-3-10図	新事業展開の成否別に見た、新事業展開を実施したことによる効果	351
第2-3-11図	新事業展開の成否別に見た、新事業展開における資金調達方法	354
第2-3-12図	新事業展開の成否別に見た課題	356
第2-3-13図	業種別、従業員規模別に見た、中小企業における研究開発の実施割合	357
第2-3-14図	中小製造業における研究開発費が売上高に占める割合別に見た、 営業利益率の推移	358
第2-3-15図	新事業展開の成否別に見た、研究開発の実施割合	359
第2-3-16図	新事業展開の成否別に見た、研究開発における課題	360
第2-3-17図	マーケティング活動有無別に見た、経常利益率の傾向	364
第2-3-18図	新事業展開の成否別に見た、自社の強みの把握に向けた取組状況	365
第2-3-19図	新事業展開の成否別に見た、自社の強みの把握方法（自社の強みの把握実績あり）	366
第2-3-20図	新事業展開の成否別に見た、自社の強み（自社の強みの把握実績あり）	367
第2-3-21図	新事業展開に成功していない企業の自社の強みの把握における課題	367
第2-3-22図	新事業展開に成功していない企業の自社の強みを活用する上での課題	368
第2-3-23図	新事業展開の成否別に見た、市場ニーズ把握に向けた取組状況	369
第2-3-24図	新事業展開の成否別に見た、市場ニーズの把握方法（市場ニーズの把握実績あり）	370
第2-3-25図	新事業展開の成否別に見た、市場ニーズの把握を行う部門	371
第2-3-26図	新事業展開の成否別に見た、主な相談相手（市場ニーズの把握実績あり）	372
第2-3-27図	新事業展開に成功していない企業における市場ニーズを把握する上での課題	372
第2-3-28図	新事業展開の成否別に見た、情報戦略の立案・実行に係る実施状況	373
第2-3-29図	新事業展開の成否別に見た、一般消費者に向けたPR活動 （情報戦略の立案・実行あり）	374
第2-3-30図	新事業展開に成功していない企業の、PR活動における課題	375
第2-3-31図	新事業展開の成否別に見た、マーケティング活動の評価・検証に係る取組状況	376
第2-3-32図	新事業展開に成功していない企業の、マーケティング評価・検証における課題	377
第2-3-33図	マーケティング実施状況と新事業の効果との関係	378
第2-3-34図	新事業展開の成否別に見た、外部リソースの活用状況	383
第2-3-35図	外部リソースの活用状況別に見た課題	384
第2-3-36図	外部リソースの活用による効果	385
第2-3-37図	新事業展開の成否別に見た、オープンイノベーションの活用状況	386
第2-3-38図	オープンイノベーションの活用状況別に見た、新事業展開によって得られた効果	387
第2-3-39図	業種別に見た、新技術の活用状況	390
第2-3-40図	経営者年代別に見た、新技術の活用状況	391
第2-3-41図	外部リソースの活用状況別に見た、新技術の活用状況	391
第2-3-42図	新技術の活用における課題	392
第2-3-43図	新技術の活用における課題別に見た、期待する公的支援	393
第2-3-44図	新技術の活用状況別に見た、経常利益率の傾向	393
第2-3-45図	業種別に見た、新技術を活用した効果	394
第2-3-46図	シェアリングエコノミーの事例	400
第2-3-47図	シェアリングエコノミーの認知度	401
第2-3-48図	業種別に見た、シェアリングエコノミーの認知度	401
第2-3-49図	経営者年代別に見た、シェアリングエコノミーの認知度	402
第2-3-50図	シェアリングエコノミーへの関心度	403

第2-3-51図	シェアリングエコノミーを活用していない企業における課題	404
第2-3-52図	個人におけるシェアリングエコノミーを利用する上での課題	405
第2-3-53図	シェアリングエコノミーの活用による効果	406
第2部第4章		
第2-4-1図	本章における人材の定義	410
第2-4-2図	中小企業における人材の過不足状況	410
第2-4-3図	事業展開の方針別に見た、人材の過不足状況	411
第2-4-4図	製造業における業務領域別に見た人材不足の状況	412
第2-4-5図	非製造業における業務領域別に見た人材不足の状況	413
第2-4-6図	今後の人材確保の必要事情	414
第2-4-7図	事業展開の方針別、必要な人材別に見た人材確保の必要事情	415
第2-4-8図	事業展開の方針別に見た、中核人材の不足による経営への影響	416
第2-4-9図	事業展開の方針別に見た、労働人材の不足による経営への影響	417
第2-4-10図	事業展開の方針別に見た、中核人材の不足による職場への影響	418
第2-4-11図	事業展開の方針別に見た、労働人材の不足による職場への影響	419
第2-4-12図	中核人材の採用に当たって、中小企業・求職者が有効だと考える手段	423
第2-4-13図	労働人材の採用に当たって、中小企業・求職者が有効だと考える手段	424
第2-4-14図	中核人材の採用に当たって、中小企業が重点的に伝えた情報と求職者が重視した企業情報	426
第2-4-15図	労働人材の採用に当たって、中小企業が重点的に伝えた情報と求職者が重視した企業情報	427
第2-4-16図	中小企業が中核人材の採用時に自社の情報を伝えた手段と求職者が重視する企業情報を知るために有効だったと考える手段	428
第2-4-17図	中小企業が労働人材の採用時に自社の情報を伝えた手段と求職者が重視する企業情報を知るために有効だったと考える手段	429
第2-4-18図	規模別に見た、採用活動における改善実施状況	430
第2-4-19図	中小企業から見た、採用活動における課題	431
第2-4-20図	従業員規模別に見た、中途採用の実績状況	432
第2-4-21図	従業員規模別に見た、中途採用見通しの変化	432
第2-4-22図	採用の成否と採用した人材の定着成否	433
第2-4-23図	年齢別に見た、人材の定着や育成のために就業者が重要だと考える企業の取組	434
第2-4-24図	人材確保の成否別に見た、人材の定着や育成のために中小企業が有効だと考える取組	434
第2-4-25図	未実現項目別に見た、今後の就業の意向（中小・中核人材）	435
第2-4-26図	未実現項目別に見た、今後の就業の意向（中小・労働人材）	436
第2-4-27図	人材確保の成否別に見た、経営者の振る舞いや職場環境	437
第2-4-28図	就業者の働きやすさ別に見た、経営者の振る舞いや職場環境（中小・中核人材）	438
第2-4-29図	就業者の働きやすさ別に見た、経営者の振る舞いや職場環境（中小・労働人材）	439
第2-4-30図	働きやすさ別に見た、中小企業就業者の今後の就業の意向	440
第2-4-31図	従業員規模別に見た、雇用者の男女・年齢構成割合	450
第2-4-32図	雇用形態別に見た、女性の雇用者数の推移	451
第2-4-33図	男女別・産業別・雇用形態別に見た、雇用者数の推移（2013年～2016年）	452

第2-4-34図	男女60歳以上の就業者数と就業率の推移	453
第2-4-35図	男女60歳以上人口及び就業者数の対前年増加率	453
第2-4-36図	女性・シニアの労働力人口比率と就業率及びミスマッチ解消時の労働力人口比率	454
第2-4-37図	短時間労働者の就業時間増減希望の有無	455
第2-4-38図	就業希望がある無業者数の推移	456
第2-4-39図	15～59歳の女性の就業希望がある無業者の非求職理由	456
第2-4-40図	離職期間別に見た、女性の雇用形態別労働移動	457
第2-4-41図	男女60歳以上の就業希望がある無業者の非求職理由	458
第2-4-42図	前職を定年退職した者の就業希望有無と、就業希望理由	458
第2-4-43図	就業者が就業先を選ぶに当たって妥協できない点（中核人材）	459
第2-4-44図	就業者から見た、人材の定着や育成のために必要だと考える企業の取組（中核人材）	460
第2-4-45図	働きやすいと回答した就業者の就業先企業で実施されている取組（中核人材）	460
第2-4-46図	中核人材としての女性の活用状況別に見た、人材の定着や育成のために実施している取組	461
第2-4-47図	中核人材としてのシニアの活用状況別に見た、人材の定着や育成のために実施している取組	461
第2-4-48図	中小企業から見た、多様な人材を活用するに当たっての課題	462
第2-4-49図	就業者から見た、働き方に限定・制約がある人材と同じ職場で円滑に働くために必要だと考えること	463
第2-4-50図	多様な人材の活用状況別に見た、柔軟な働き方を実現するための職場環境の整備に関する取組	464
第2-4-51図	多様な人材の活用状況別に見た、柔軟な働き方を実現するための業務プロセスの見える化等に関する取組	465
第2-4-52図	見える化等実施状況別に見た、多様な人材の活用により得られた効果及び得られると考える効果	466
第2-4-53図	多様な人材を中核人材として活用する企業が柔軟な働き方を実現するためにやっている見える化等の実施状況と業績の相関	466
第2-4-54図	経常利益の実績別に見た、人材不足企業の企業価値維持・向上のための取組	475
第2-4-55図	業種別に見た、機械化・IT導入・新技術導入における課題	476
第2-4-56図	経常利益の実績別に見た、人材不足企業のアウトソーシングの活用状況	476
第2-4-57図	規模別に見た、アウトソーシングの実施割合推移	477
第2-4-58図	規模別に見た、バックオフィス業務のアウトソーシングの実施割合推移	478
第2-4-59図	規模別に見た、専門業務のアウトソーシングの実施割合推移	478
第2-4-60図	事業展開の方針別に見た、アウトソーシングの必要性が増加した業務	479
第2-4-61図	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）の市場規模推移と予測	480
第2-4-62図	クラウドソーシングサービスの市場規模推移と予測	480
第2-4-63図	事業展開の方針別に見た、マッチングサービス等によるアウトソーシングの活用状況	481
第2-4-64図	経常利益の実績別に見た、人材不足企業のアウトソーシングの活用状況	482
第2-4-65図	アウトソーシングの活用状況別に見た、導入における課題	483
第2-4-66図	アウトソーシングの実施有無と従業者数の推移	484
第2-4-67図	見える化等実施状況別に見た、アウトソーシングの活用により得られた効果及び得られると考える効果	485